

雇用政策と一体となった介護人材確保対策の検討 -介護人材不足問題の背景を考える-

初めに（宮本先生について）

島根大学では来年度 4 月 1 日新学部発足の予定。先生の担当は福祉経済論で、福祉政策を国民経済との関連で考えることで、それを踏まえた社会保障制度課題を考えることを課題としている。

経歴は元々医療職で保健師として民間で一般企業の労務管理と健康管理の仕事をしていた。仕事に従事しながら社会人学生として神戸大学経済学研究科博士課程後期課程で勉強して現在、島根大学に在籍している。主に研究スタイルは統計分析、フィールドワークを踏まえた医療介護、最近では子育て支援、ワークライフバランスの課題にも取り組んでいる。また今年から島根県都市計画審議会委員の仕事もしている。

島根県の紹介

島根県では非常に高齢化が進んでいる、2014 年人口推計で全国第 3 位 31.8%、秋田、高知に次ぐ高齢化率、隠岐では高齢化 40%。特に離島、中山間地域では、高齢化が進んでいる。大学のある松江市は全国の地方都市と同じであるが、島根県では圏域ごとに大きな特徴がある。島根県は代表的な観光地は出雲大社が有名で、2013 年に 800 万人の観光客があり、若い女性中心に観光客が縁結びツアー等で増えている。

雇用政策と一体となった介護人材確保政策

介護の話題としては、最近では、介護を理由に介護離職ゼロが印象深い、地方創生も話題になった。家族の介護負担の問題、認知症高齢者の増加、高齢者施設の事件、事故等の社会問題や、介護保険の財政問題も重要な課題である。介護保険給付費は、2000 年から 15 年間で 3 倍に膨張し、3.6 兆円から 10 兆円を超えた。介護保険料は制度創設当初の 3000 円弱から、2 倍の 6000 円に増加している。

介護現場で働く人材不足の問題深刻化進む

人材不足の背景の一つには労働条件の問題がある。夜勤がある、体に厳しい面があるなど、最近、介護ロボットとか言っているがなかなか厳しい面がある。重要なことは施設の供給に人材の供給が追いつかない状況が大きな要因である。もう一つ政府の雇用政策が人材不足に本質的に影響を与え、介護分野に重要な問題が発生しているのではないかと思う。

その背景の重要なポイントは、バブル経済崩壊以降、製造、土木、建築業で大量の失業者が発生した、政府はこれらの労働者の雇用の受け皿に介護雇用の増大をターゲットにシフト。介護保険が始まって需要増大が始まるであろうということで、政府は雇用の受け皿として介護を雇用創出産業として位置づけた。

そして介護分野を対象に緊急雇用対策を実施することになる。1997年には金融機関、北海道拓殖銀行、山一証券の経営破綻し、その後リーマンショックあり、緊急経済対策が打ち出されることになる。介護分野の具体的な緊急対策プログラムのメニューは、仕事をしながら資格を取れるプログラム、現場で働く人がキャリアアップできるプログラム、高校生が介護福祉科に行く為、就学資金援助する等メニューを打ち出す。

島根県での緊急雇用対策の実施状況

島根県では4年間で、緊急雇用対策を使って、島根県で410名位のヘルパー2級研修修了者が輩出され、緊急雇用対策の実績は、毎月40名位、受講者400名の緊急雇用プログラムを受講した。実際にプログラムを受けた参加者209名で、就職はヘルパー2級の資格を取って就職した人167名、辞退した人39名、雇用政策で島根県では80%の人が介護に就職した。参加した労働者は、主に製造業、卸売業、あと建設業、サービス業から介護の職に移った人が多い。1年後、就職が続いている人は約70%、評価は分かれるが、プログラム受けて資格を取っても仕事に向き不向きがある。特に製造業、卸売業など構造不況からプログラムを受ける受講者が多かった。

政府はさらに介護分野に雇用対策を推進

雇用分野では人材不足があり、政府は介護分野に介護福祉士の国家資格があるが、無資格者、経験がなくても受け入れる方針を出し、就職を受け入れる対策をとる。このような政策誘導したことは、介護労働職を専門職の労働市場とはとらえていないとみることができる。

医療では資格がないと就職できない、それと較べると無資格の労働者でも受け入れる政策がとられ、専門職労働市場としてとらえていない、例えば看護師など医療の専門職の専門職労働市場は景気の動向を受けにくい労働市場であり、不況になっても一定の安定感がある。介護分野は景気が悪くなると人材確保が容易になるが、景気が回復すると人材確保が難しくなる。介護労働市場も本来景気の影響を受けにくいあり、専門職労働であるべきであるが、裾野を広げたので、専門職労働市場として位置づけなかった、結果介護分野は景気の影響を受けやすい労働市場になったと捉えることができる。

全国の失業率表について

全国では長期失業率が高くなると介護有効求人倍率が下がる傾向、島根と鳥取でも同じ傾向である。完全失業率が下がると有効求人倍率が上がり介護分野も上がる。景気が良くなると雇用する企業では厳しい状況になる

事業所数と従業者数はどうか

実際の数字は、全国は事業所数では美容業が多い。介護・福祉22位、従業者数が多いのは

全国で病院が一番多い、福祉介護の従業者数は全国で3位、よって医療介護は雇用に大きなインパクトがあるといえる。

島根、鳥取の地方の事業者数、従業者数は

鳥取では事業所数は全国と同じで美容院が一番多い、有名な温泉があり旅館が10位が多い（皆生・羽合、三朝温泉）旅館ホテルの事業所数多い、鳥取では事業者数は介護が11位、従業者数は福祉介護1位が多い。

島根県は12位で、7位にバーキャバレー、ナイトクラブ、松江は観光都市で歓楽街があるので飲食業、専門料理店が多い、福祉介護は事業数12位、従業者数は福祉介護が多く1位。島根、鳥取では福祉介護売上、収入は全国では介護福祉全国では13位、島根では6位と上がって、介護福祉は雇用吸収力が強く地方経済では雇用吸収力が大きい。

生産性・付加価値額は（1年間の営業利益+人件費+原価償却）

営業費、人件費が増え 原価償却大きくなると設備投資が増えることになり、雇用が増え地方経済貢献の影響を与える。

付加価値額は全国では病院が首位、福祉介護は9位、鳥取、島根の地方では医療が首位、福祉介護は2位、地方にとっては医療介護、福祉は重要、及び土木が地方の雇用の拡大、失業率の低下、設備投資の増加に影響。

医療、福祉介護は地方にとっては産業の面においても重要な位置づけにある。

従業員1人あたり労働生産性（付加価値額）

全国で移動電機通信業1位、福祉介護は9位、従業員一人あたりでは鳥取、島根はかなり低く漁業が高い、鳥取では木材、製造業が高い、福祉介護は全国と変わらない280万円。介護の現場で生産性向上が課題と言われているが、生産性をどうして高めるか、課題は多いが大きな議論となっている。

福祉介護業種分野のなかでの付加価値額は

付加価値額は入所型の規模の大きい老人保険施設、特別介護老人ホームは高い、在宅介護事業と訪問介護事業が従業員一人あたりの生産性低い。老人介護施設は診療報酬と介護報酬が入るので収入が高いといえる。

介護の雇用は労働市場の影響を受ける、専門職市場としての位置付けではない側面がある、その背景に今後、人材不足解消のためには、専門職労働市場に位置づけて、新卒の参入を積極的に受け入れる市場にしないと参入確保が難しい、地域包括ケア、医療介護と専門性の高く、そして質の確保が重要、雇用政策のあり方は質的な確保の方向性を目指す必要があるのではないか。

島根の紹介

浜田での政策、シングルマザーの介護を住宅、車を与えるという、地域対策と一体で半農半X、あと半分を人材不足の介護、保育で働くことをPRして定住対策を積極的に進めて

いくことで、東京方面でもこのPRをすると関心が高い、問い合わせきている状況である。

以上

【質問】

質問：介護分野で価格メカニズムによる雇用調整を働かして人材不足を解消できないか？

回答：報酬のみの収入なので、介護報酬を上げないと給料が動かない、一般の労働市場のようには働かない、医療のように混合診療とかで上乗せ効かない、報酬が動かないと給与に反映しない。

質問：保育士の場合も同じ、厚生労働省の所管分野は総じて同じようになっている、うまくいかないシステムで運営しているのでは？

回答：財源が社会保険料と税金とで運営しているので、介護報酬をいじらないと、または規制緩和を広げる議論もあり、自助努力をしないと収入を増やせないという議論になっている。

質問：バウチャー制度はどうですか？

回答：介護分野では議論がない、保育では議論がある、

回答：保育も需要が高まっている。

質問：雇用政策と一体となった介護人材確保に興味あるが具体的事例は？

回答：実はまだ島根県でも始まっていない、PRしているが事例がこれからである。

浜田は実践的自治体と連携して半農イメージでやっているが、

質問：鳥取で半農半建設を進めてきた、公共事業がなくなって、雪深い地域なので除雪が必要で建設業、農業が必要であるが介護、保育のイメージわからない。

回答：農業は熟練がいると思う事業であり、島根も同じ農福連携でやっているが、農業も介護も熟練が必要で難しい分野と思う、誰でもするという事は難しい。

質問：先生の話のように、介護で応募が少ない 介護医療の求人が多い、解決するため介護施設見学会している、いろんな施設コースがある。見学は 25~26 人が見学に来られる、見学者は 50,60 歳の女性が多い、高校内で介護の方に説明会してもらおうが、介護部門では参加者少ない。最近介護で就職応募しない傾向にあっている、25 人募集で一人採用、その原因は夜勤の問題がある。高校生には夜勤をしないことを検討しないように依頼している。求人は多く、新規介護施設開設も多い。

回答：ありがとうございます。今厳しい状況ですね。働く労働者がいない、人材が来ないと特別養護老人ホームが出来ても全面オープンできない状況。

質問：医療職で薬剤師です、ケアマネの一期です、その時のヘルパーは専門職高く、意識も高かった。当時は介護職が専門職でなかったという認識がなかった、スキルアップを 10 年実施したが、もともとやっていた方と最近入った人との意識の乖離が大きい。行くところがなく入って来た人とは乖離が大きい。

回答：当時は専門性を発揮していた、公務員として安定した給与で採用されていた、制度が変わってばらつきが出てきた。

回答：組織のマネジメント大きな事業所は教育システムあるが、小さい事業所ない雇用側の問題が多い

質問：介護はボランティアから職業として担ってきた、NPO で職業に継続雇用に繋がらない職

業、行政から単年度予算で継続雇用に繋がらない。

回答：規模の小さいNPOはそうだと、年度内の収支でやりくりが精いっぱい、長期的な視野に立てない。

質問：介護報酬を引き上げる議論はしないのか？

回答：介護報酬を引き上げるより介護報酬以外で裾野を広げる方向かな、ボランティアに頼る期待が高まる傾向。非正規率高くなると、夜勤は正規社員に負担がかかるという構造となる。

質問：高齢者住宅で毎月の費用と初期費用で多額の収入があり、儲けを出しているのでは？

回答：医療法人では複合体で実施している所は多い、規模の大きい施設では採算を施設部分で地域独占地域になっているところは人材確保が出来る、規模が小さいところは人材確保が出来なく、規模縮小になっている。

回答：在宅誘導で、地域包括も重要な課題になっているが、あいまいなところもある。

質問：付加価値が高い施設型を増やすべきなのか？

回答：どちらが良いとは言えない、結果論である。訪問介護と入所型分野があり在宅部門は島根では出向いていく不効率な面がある、特別養護施設と同じ介護を在宅でやると家族が犠牲になりコストとしては在宅が高い、中山間地域ではかなりの移動距離があり効率面で厳しい。

質問：民間でキャリアパスを積んで、公務員になったが、土木、製造業が縮小する中で介護に政府の施策があいまって、一人当たりの付加価値が低く離職率が高いと理解。

介護の現場が良くなるイメージとして専門職市場としてつながるストーリーが解らない？ 介護の現場が専門職市場でどのように良くなっていくのか、なぜそうのようにならないといけないかわからないので教えて欲しい。

回答：医療と対比して、専門性のある人と、一方、誰でも入れる労働市場として、専門職労働職として位置づけがあれば、政府が専門職介護労働市場とすべきということ。

質問：医師はレベル高く、介護で全員が専門職市場に位置付けるのではなく、介護福祉士はある面では同じ仕事をしている事業所もあり、医療同等にして仕事を分ける必要ある。

回答：全部の介護労働を専門職労働市場に位置付けるのではなく、国家資格の介護資格は、医療と同じ賃金と仕事内容に分ける、このことで無資格の方も介護福祉士国家資格を目指す、報酬の配分を見直す等工夫をする。

回答：報酬を見直す、配分を見直す、もっと社会的評価を高める、厚労省でキャリアデザイン制度を内部で審査養成しているがなかなか難しい点があるよう。

質問：土木の業界も介護福祉と似ていてイメージが良くない、土木も専門性が高い、社会的評価は低い、土木使わず環境何とか学科にしたり、介護福祉のイメージも悪いのでイメージアップをするためキャラクターを使いイメージアップの施策はあるのか？

回答：島根県でもどうして人が集まらないのか、SMA Pのようなタレントを採用してイメージを上げる意見が出た、介護男子とかの意見も出たがやろうとはならなかった。鳥取県ではネガティブキャンペーンはしないと明言、行政職に介護福祉の専門職を採用して意識が高い、隣の島根ではそれが無い。

質問：最近、土木も女性を多用した、土木も無資格の方も必要で、若い世代は土木が解らな

い？

回答：職種では、土木は総合工事業では。

質問：福祉介護の名前を変えてみては？

回答：鳥取のようにネガティブキャンペーンをしないことが大事。

質問：草薙さんが働いていたから。

質問：施設を見学に行くと非常にきれいで環境に配慮されている。

回答：働く方も働き甲斐があるという方多い、養護老人ホームもきれいな施設である。

質問：鳥取では医療介護はネガティブな印象がなく 地域機関産業と捉えている印象がある、
労働力人口と後期高齢者の人口比率をみると鳥根県は 2020 年の大阪と一緒になる。

回答：鳥根県では高齢者人口は減少し、施設新規参入は経営面で難しくなる。人材不足も解消するかも、鳥取県では介護現場に外国人多い。

回答：鳥根県、松江、海士町有名になっている 松江城は国宝になったので、是非、お越しください。

以上